

利用上の注意

- 1 産業分類については、平成 25 年 10 月改定の日本標準産業分類に基づいている。
- 2 職業分類については、平成 21 年 12 月改定の日本標準産業分類に基づいている。
- 3 調査対象産業のうち、サービス業（他に分類されないもの）は、外国公務を除く。
- 4 統計表の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が必ずしも 100.0%にならない。
- 5 統計表に用いている符号について
「＊」は、対象は存在するが表章する単位に達しないものを示す。
「－」は、該当する数値がない場合を示す。
- 6 本調査は雇用保険適用事業所単位で実施しており、その特性上、雇用保険適用事業所が所在する都道府県と現在の勤務先が所在する都道府県が一致しない場合もある。
- 7 事業所調査票に回答がなく、労働者調査票のみに回答があった場合、当該労働者調査票は回収数には含めていない